

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 松尾電機株式会社

【英訳名】 MATSUO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 執行役員 清水 巧

【本店の所在の場所】 大阪府豊中市千成町3丁目5番3号

【電話番号】 (06)6332-0871(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 総務部門長兼経理部門長 網谷 嘉寛

【最寄りの連絡場所】 大阪府豊中市千成町3丁目5番3号

【電話番号】 (06)6332-0871(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 総務部門長兼経理部門長 網谷 嘉寛

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第63期 第1四半期 連結累計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間	第63期
	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	1,425,215	1,779,054	6,594,181
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△107,291	17,936	△203,875
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△110,660	△78,349	△281,605
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△165,942	△101,285	△264,940
純資産額 (千円)	7,369,385	7,129,775	7,269,731
総資産額 (千円)	9,915,265	10,238,004	10,176,725
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△4.30	△3.04	△10.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.3	69.6	71.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、又潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高については、カーエレクトロニクス分野及び小型携帯電子機器分野の需要が増加して、前年同四半期の売上高を上回り、震災前の水準を回復しました。その結果、総売上高は、前年同四半期比24.8%増加し、17億7千9百万円となりました。

収益面については、円高基調及びタンタル材料価格の高止まりが続いたものの、売上高の増加により、営業利益1千5百万円（前年同四半期比1億3千5百万円増加）、経常利益1千7百万円（前年同四半期比1億2千5百万円増加）となりました。また、四半期純損益につきましては、特別損失として投資有価証券評価損8千7百万円の計上等があり、四半期純損失7千8百万円（前年同四半期比3千2百万円改善）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

① タンタルコンデンサ事業

売上高は、カーエレクトロニクス分野、小型携帯電子機器分野及び情報通信インフラ分野の販売が増加した結果、前年同四半期比30.2%増加し、14億7千2百万円となり、セグメント利益は1億1千6百万円（前年同期比1億2千3百万円増加）となりました。

② 回路保護素子事業

売上高は、カーエレクトロニクス分野及び小型携帯電子機器分野の販売が増加した結果、前年同四半期比15.1%増加し、2億3千5百万円となり、セグメント利益は4千1百万円（前年同四半期比134.3%増加）となりました。

③ その他

主として、フィルムコンデンサ事業の売上高が、主に産業機器向けの販売が減少した結果、前年同四半期比20.7%減少し、7千万円となり、セグメント損失は1千7百万円（前年同期比9百万円悪化）となりました。

(2) 研究開発活動

タンタルコンデンサ事業においては、下面電極構造タイプの導電性高分子タンタルコンデンサのラインアップの拡充を行い、回路保護素子事業においては、高電流・高電圧に対応するヒューズの開発を行いました。当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6千2百万円です。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの直面する事業環境については、対米ドル為替レートの今後の動向、タンタル材料価格の高止まり等、これからも厳しい状況が継続するものと予想されます。

当社グループとしては、経営理念の原点に立ち返ってお客様の信頼を得ることを第一とし、営業戦略目標としては、下面電極構造タイプの導電性高分子タンタルコンデンサ及びカーエレクトロニクス分野向けの回路保護素子の売上拡大及び海外売上高の増加を図り、開発戦略目標では、現在進めています高電流・高電圧に対応するヒューズの開発を完了し市場投入を推進します。また、コスト面では、収率向上等の継続的なコストダウンを実施し引き続き売上高に対応したコスト体系の維持を図ります。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、経営環境の変化に即した柔軟な会社運営を行うことを基本として、平成23年4月1日を起点とする3年間の中期経営計画を策定し、平成25年3月期は中期経営計画の2年目として一丸となって遂行中です。

一定の売上高で営業黒字となるように全社における徹底したコストダウン及び費用管理を継続して実践し、連結営業黒字体質の確立に努める所存です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,383,013
計	78,383,013

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,220,000	26,220,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株です。
計	26,220,000	26,220,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日	—	26,220,000	—	2,219,588	—	3,341,270

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載しています。

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 484,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,510,000	25,510	—
単元未満株式	普通株式 226,000	—	—
発行済株式総数	26,220,000	—	—
総株主の議決権	—	25,510	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式167株が含まれています

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 松尾電機株式会社	大阪府豊中市千成町 3丁目5番3号	484,000	—	484,000	1.85
計	—	484,000	—	484,000	1.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,919,514	1,871,769
受取手形及び売掛金	※ 2,514,299	※ 2,579,432
有価証券	92,295	89,949
製品	791,778	912,244
仕掛品	561,382	543,225
原材料及び貯蔵品	411,764	394,078
その他	37,484	42,873
貸倒引当金	△2,528	△2,584
流動資産合計	6,325,991	6,430,988
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	15,658,973	15,697,970
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,320,474	△14,354,781
機械装置及び運搬具（純額）	1,338,498	1,343,188
その他	6,761,218	6,832,848
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,219,991	△5,229,988
その他（純額）	1,541,226	1,602,860
有形固定資産合計	2,879,725	2,946,049
無形固定資産	29,454	29,419
投資その他の資産		
投資有価証券	920,645	810,648
その他	23,173	23,162
貸倒引当金	△2,264	△2,264
投資その他の資産合計	941,554	831,546
固定資産合計	3,850,734	3,807,015
資産合計	10,176,725	10,238,004

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,002,581	1,082,637
短期借入金	700,000	700,000
未払法人税等	16,168	12,015
設備関係支払手形	67,923	98,672
その他	369,832	470,814
流動負債合計	2,156,506	2,364,139
固定負債		
繰延税金負債	122,612	121,062
退職給付引当金	533,428	531,281
環境対策引当金	9,322	9,322
資産除去債務	6,820	6,851
その他	78,305	75,571
固定負債合計	750,487	744,089
負債合計	2,906,994	3,108,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,219,588	2,219,588
資本剰余金	3,341,270	3,341,270
利益剰余金	1,868,707	1,751,751
自己株式	△84,355	△84,420
株主資本合計	7,345,210	7,228,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△75,226	△98,166
繰延ヘッジ損益	△253	△248
その他の包括利益累計額合計	△75,479	△98,415
純資産合計	7,269,731	7,129,775
負債純資産合計	10,176,725	10,238,004

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,425,215	1,779,054
売上原価	※ 1,191,364	※ 1,417,544
売上総利益	233,851	361,509
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	134,290	127,616
退職給付費用	10,453	7,990
貸倒引当金繰入額	—	56
その他	208,919	210,285
販売費及び一般管理費合計	353,663	345,948
営業利益又は営業損失(△)	△119,811	15,561
営業外収益		
受取利息	240	129
受取配当金	12,482	10,508
その他	4,058	1,030
営業外収益合計	16,780	11,668
営業外費用		
支払利息	1,971	2,330
為替差損	2,071	6,741
その他	217	221
営業外費用合計	4,260	9,293
経常利益又は経常損失(△)	△107,291	17,936
特別損失		
固定資産除却損	213	705
投資有価証券評価損	—	87,858
特別損失合計	213	88,563
税金等調整前四半期純損失(△)	△107,504	△70,627
法人税、住民税及び事業税	3,156	7,722
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	3,156	7,722
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△110,660	△78,349
四半期純損失(△)	△110,660	△78,349

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△110,660	△78,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55,291	△22,940
繰延ヘッジ損益	10	4
その他の包括利益合計	△55,281	△22,935
四半期包括利益	△165,942	△101,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△165,942	△101,285
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	6,507千円	5,959千円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上原価	1,952千円	2,826千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	53,222千円	52,523千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	51,486	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が前第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	38,603	1.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額(注) 3
	タンタル コンデンサ事業	回路保護素子 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,131,551	204,845	1,336,397	88,818	1,425,215	—	1,425,215
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,131,551	204,845	1,336,397	88,818	1,425,215	—	1,425,215
セグメント利益 又は損失(△)	△6,891	17,884	10,993	△7,221	3,771	△123,583	△119,811

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルムコンデンサ事業及びアルミコンデンサ事業等を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△123,583千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額(注) 3
	タンタル コンデンサ事業	回路保護素子 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,472,954	235,694	1,708,649	70,405	1,779,054	—	1,779,054
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,472,954	235,694	1,708,649	70,405	1,779,054	—	1,779,054
セグメント利益 又は損失(△)	116,625	41,899	158,524	△17,108	141,416	△125,854	15,561

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルムコンデンサ事業及びアルミコンデンサ事業等を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△125,854千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△4円30銭	△3円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(△)(千円)	△110,660	△78,349
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△110,660	△78,349
普通株式の期中平均株式数(株)	25,742,349	25,735,483

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、又潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 9 日

松尾電機株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 忠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松尾電機株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。